平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	1 － 3

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	職員研修事業					
評価者	担当課名		総務課	担当係名		職員厚生係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	片岡　力		氏名	林　史祥
事業の概要	地方分権や行政ニーズの多様化に適切に対応するため、町職員一人ひとりが町民の求める行政サービスに的確に対応できる能力を養う必要があることから、各種研修に積極的に参加させ、町職員の資質向上及び能力向上を図る。					

全体計画	/単年度繰返
（平成 20 年度～ 24 年度）	
事業費 国・道支出	千円
事業費 地方債	千円
事業費 その他	240 千円
事業費 一般財源	5,104 千円
事業費 事業費計	5,344 千円

実施方法	■ 直営	□ 民間委託	□ その他（　）
第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度 A

事業の位置付け			
政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進	
基本施策	24	効果的・効率的な行政経営	
単位施策	2	職員の活性化	
事務事業の種類	■ 自治事務	□ 法定受託事務	
その他計画・根拠等			

事業費 実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	千円	60 千円	30 千円	60 千円	60 千円
雄武町負担額（一般財源）	565 千円	903 千円	1,031 千円	1,468 千円	1,008 千円
合計	565 千円	963 千円	1,061 千円	1,528 千円	1,068 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	町職員
【抱える課題やニーズは】	地方分権や行政ニーズの多様化、職員数の減少等により、職員一人ひとりの資質及び能力の向上が必要となっている。
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	地方分権や行政ニーズの多様化に対応できるよう町職員の資質及び能力向上を図る。
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	町職員の意欲や能力の向上が図られ、効果的・効率的な行財政運営が実現する。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）

町職員の研修受講人数

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 町職員の研修受講人数／町職員の研修受講人数の実績	目標年度	21年度
	目標値	14 人
	実績値	28 人
	達成度	200.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
各種研修の受講	北海道市町村職員研修センター（8人）、オホーツク町村会研修（19人）及び市町村職員中央研修所（1人）に職員28人を派遣し、研修を受講させた。
職場研修の開催	人事評価に関する考え方や制度運用に関する理解を深めることを目的に、全職員を対象とした「人事評価基礎研修会」を開催した。

裏

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	■義務的なもの ■全部 □一部	地方分権や行政ニーズの多様化に適切に対応するためには、町職員一人ひとりが町民の求める行政サービスに的確に対応できる能力を養うことが重要であり、その効果的な手段として各種研修の受講が必要である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	職員個々の職種や階層等を考慮し、各種研修の受講者を決定しており、効果的に知識の習得や能力の向上を図ることができた。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	職員研修計画に基づき、計画的に職員を受講させており、効率的と判断する。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある ■受益者負担がない □受益が一部に偏る □その他	職員の職責等を勘案し、計画的に全職員（医師、医療技術職、看護師を除く）を各種研修に受講させており、公平であると判断する。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
地方分権や行政ニーズの多様化に適切に対応できる資質や能力を備えた町職員の育成のため、計画どおり事業を進めることができたと判断する。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
地方分権や行政ニーズの多様化に適切に対応できる資質や能力を備えた町職員の育成は重要性を増しており、最も有効な手段として研修の受講は必要であり、専門的な研修の受講も取り入れながら、本事業を現状維持で継続することが必要であると判断する。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）